

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,783,235	5,034,111	9,375,014
経常利益	(千円)	606,728	570,321	1,118,367
四半期(当期)純利益	(千円)	346,591	308,543	610,614
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	352,112	316,585	607,698
純資産額	(千円)	5,556,597	5,980,062	5,811,874
総資産額	(千円)	9,116,198	9,633,065	9,444,443
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.37	20.81	41.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	62.1	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	898,177	35,652	1,705,598
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	250,943	240,432	1,444,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	783,058	28,477	860,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,255,828	558,334	791,862

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	11.95	7.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（キャリア事業）

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

（鉄粉事業）

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの深刻な被害、加えて円高の進行により、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、震災と夏期の電力規制の影響により期間中の需要は大きく変動したものの、上期通期では前年同期を上回る増販となりました。

脱酸素剤関連製品は第1四半期において震災による消費低迷などの影響を受けましたが、鉄粉関連製品は震災後のお客様のカイロ増産などから好調に推移しました。これらにより当第2四半期の売上高は前年同期比5.2%増加の5,034百万円となりました。

損益面では、キャリア事業の増販益はありましたが、鉄粉事業の減販損、研究開発費の増加により、連結営業利益は584百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

連結経常利益は、570百万円（前年同期比6.0%減）となり、連結四半期純利益は308百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、夏期の電力規制下においてもお客様の注文に迅速に答えるべく操業を行いました結果、売上高は3,659百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント利益は電力規制に伴うコストアップ等がありましたが、増販益により780百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は震災による需要不振などにより第1四半期には減販となりましたが、震災に伴うカイロ用鉄粉の需要増加もあり、全体の売上高は1,374百万円（前年同期比2.4%増）となりました。セグメント利益は生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、脱酸素剤関連製品の減販損が影響し59百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、組織変更により報告セグメントを変更しておりますが、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した数値に基づき、前年同期との比較分析を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、その他流動資産（預け金）は減少しましたが、売上増に伴う受取手形及び売掛金と棚卸資産の増加により、318百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いました。減価償却が進んでいることにより、130百万円減少いたしました。以上により、総資産は188百万円増加し9,633百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加しましたので、20百万円増加し3,653百万円となりました。借入金は前連結会計年度末に比べ200百万円増加し400百万円となっております。

純資産は、利益剰余金の増加により、168百万円増加し5,980百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し62.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が542百万円となり、減価償却費が354百万円、売上債権の増加で301百万円のキャッシュ減少、棚卸資産の増加で260百万円のキャッシュ減少、仕入債務の増加で227百万円のキャッシュ増加、法人税等の支払で451百万円のキャッシュ減少等により、35百万円のキャッシュの増加（前年同期比862百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備等の設備投資に240百万円を支出したことにより、240百万円のキャッシュの減少（前年同期比10百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の借入200百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払148百万円等を行い、28百万円のキャッシュの減少（前年同期比754百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比697百万円減少し558百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218,400千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1 - 11 - 1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 - 5 - 5	660	4.44
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	458	3.08
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	445	2.99
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH-CLIENT ACCOUNT	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	245	1.64
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	165	1.11
新沢 正治	茨城県高萩市	97	0.65
黒田 兼司	千葉県柏市	77	0.51
松浦 行子	東京都中央区	64	0.43
計		12,816	86.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,731	301,661
受取手形及び売掛金	1,102,222	1,403,115
商品及び製品	906,557	1,091,256
仕掛品	869,179	885,688
原材料及び貯蔵品	313,795	373,084
繰延税金資産	159,320	159,536
その他	468,159	280,797
貸倒引当金	4,300	822
流動資産合計	4,175,665	4,494,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,445,422	3,449,912
減価償却累計額	2,204,848	2,252,851
建物及び構築物(純額)	1,240,574	1,197,061
機械装置及び運搬具	2 6,014,117	2 6,059,149
減価償却累計額	4,872,474	5,049,379
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,642	1,009,769
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,572,416	1,630,618
減価償却累計額	993,520	1,075,426
リース資産(純額)	578,896	555,192
建設仮勘定	165,135	228,441
その他	331,967	340,352
減価償却累計額	291,761	298,927
その他(純額)	40,205	41,425
有形固定資産合計	5,026,653	4,892,087
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	14,878	15,294
繰延税金資産	195,771	195,565
その他	36,428	40,753
貸倒引当金	6,818	6,818
投資その他の資産合計	240,260	244,795
固定資産合計	5,268,778	5,138,748
資産合計	9,444,443	9,633,065

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,103	1,204,519
短期借入金	200,000	400,000
リース債務	141,792	136,997
未払金	524,084	412,644
未払法人税等	461,827	242,228
未払事業所税	16,942	8,500
未払消費税等	6,252	26,175
賞与引当金	178,386	195,096
役員賞与引当金	24,000	-
その他	168,076	126,465
流動負債合計	2,707,465	2,752,627
固定負債		
リース債務	437,103	421,119
退職給付引当金	418,836	424,973
役員退職慰労引当金	63,264	48,383
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	925,103	900,375
負債合計	3,632,569	3,653,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,704,231	2,864,498
自己株式	6,074	6,196
株主資本合計	5,821,157	5,981,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	267
為替換算調整勘定	8,767	972
その他の包括利益累計額合計	9,282	1,239
純資産合計	5,811,874	5,980,062
負債純資産合計	9,444,443	9,633,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,783,235	5,034,111
売上原価	3,549,618	3,803,383
売上総利益	1,233,616	1,230,728
販売費及び一般管理費	1 607,028	1 645,958
営業利益	626,588	584,769
営業外収益		
受取利息	4,703	1,548
助成金収入	4,240	8,559
その他	2,780	5,143
営業外収益合計	11,723	15,252
営業外費用		
支払利息	3,192	3,261
為替差損	15,993	13,708
債権売却損	11,060	11,511
その他	1,337	1,217
営業外費用合計	31,583	29,700
経常利益	606,728	570,321
特別利益		
有形固定資産売却益	948	-
特別利益合計	948	-
特別損失		
有形固定資産除却損	16,496	28,048
特別損失合計	16,496	28,048
税金等調整前四半期純利益	591,180	542,273
法人税等	244,589	233,730
少数株主損益調整前四半期純利益	346,591	308,543
四半期純利益	346,591	308,543

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,591	308,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	247
為替換算調整勘定	6,181	7,795
その他の包括利益合計	5,521	8,042
四半期包括利益	352,112	316,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,112	316,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,180	542,273
減価償却費	394,738	354,996
貸倒引当金の増減額（は減少）	890	3,478
賞与引当金の増減額（は減少）	28,382	16,710
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000	24,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,174	6,137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,392	14,881
受取利息及び受取配当金	4,751	1,596
支払利息	3,192	3,261
固定資産売却損益（は益）	948	-
有形固定資産除却損	963	19,729
売上債権の増減額（は増加）	206,502	301,289
たな卸資産の増減額（は増加）	372,631	260,999
仕入債務の増減額（は減少）	417,826	227,371
未払消費税等の増減額（は減少）	79,398	19,923
その他	160,003	95,342
小計	917,727	488,815
利息及び配当金の受取額	4,751	1,596
利息の支払額	3,281	3,261
法人税等の支払額	21,019	451,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,177	35,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,536	240,432
有形固定資産の売却による収入	1,593	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,943	240,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	540,000	-
リース債務の返済による支出	138,199	80,079
自己株式の取得による支出	1,026	121
配当金の支払額	103,831	148,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,058	28,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,332	233,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,160	791,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,828	558,334

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 債権流動化に伴う買戻義務 88,232千円 手形割引高 受取手形割引高 165,113千円	1 債権流動化に伴う買戻義務 68,121千円
2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。	2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 17,516 退職給付費用 4,854 貸倒引当金繰入額 890 一般管理費 賞与引当金繰入額 37,163 退職給付費用 3,821 役員退職慰労引当金繰入額 6,075 研究開発費 108,970	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 17,282 退職給付費用 3,524 一般管理費 賞与引当金繰入額 37,946 退職給付費用 4,401 役員退職慰労引当金繰入額 7,879 研究開発費 113,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 307,983千円 その他の流動資産(預け金) 947,844 現金及び現金同等物 1,255,828千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 301,661千円 その他の流動資産(預け金) 256,673 現金及び現金同等物 558,334千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,831	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,277	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	脱酸素剤事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,441,744	615,575	725,915	4,783,235		4,783,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高		28,656		28,656	28,656	
計	3,441,744	644,231	725,915	4,811,891	28,656	4,783,235
セグメント利益	720,190	44,883	55,843	820,916	194,328	626,588

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 194,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,322千円及び棚卸資産の調整額 1,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,659,777	1,374,334	5,034,111		5,034,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,659,777	1,374,334	5,034,111		5,034,111
セグメント利益	780,194	59,599	839,793	255,024	584,769

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 255,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,861千円及び棚卸資産の調整額 1,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「鉄粉事業」と「脱酸素剤事業」について、平成23年4月1日付で両部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図る体制に組織変更いたしました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,441,744	1,341,491	4,783,235		4,783,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,441,744	1,341,491	4,783,235		4,783,235
セグメント利益	720,190	100,726	820,916	194,328	626,588

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 194,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,322千円及び棚卸資産の調整額 1,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.37	20.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	346,591	308,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,591	308,543
普通株式の期中平均株式数(株)	14,830,907	14,827,373

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。